

令和4年12月23日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究所 重点政策研究課題に関する令和5年度予算決定概要

～「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり」に資する7つの重点政策研究課題（新規2課題・継続5課題）に取り組みます～

国土交通政策研究所では、人口減少・少子高齢化、グローバルな競争の進展等経済社会情勢の変化に対応し、国民の安全・安心の確保等を通じて経済成長の基盤を確立するとともに、国際競争力強化や地域の活性化等により成長を成し遂げ、国民の豊かな暮らしを実現するため、基礎的な情報・政策分析を提供することにより、政策立案に貢献することを使命としております。

令和5年度予算により、以下の7つの重点政策研究課題（新規2課題・継続5課題）に取り組みます。

社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大	
① 国・都市の発展段階等に応じたインフラシステム海外展開に関する調査研究 令和5年度予算額：20百万円	インフラシステム海外展開において我が国企業による案件の獲得に向け、相手国の実状やニーズを把握することを目的とする。相手国の経済状況やスマートシティ開発の現状等の情報を収集することで、今後の海外インフラ展開の戦略として幅広く活用できる基礎資料を作成する。（研究期間：令和4～5年度）
② 持続可能な地域づくり戦略に資する交通計画と都市計画等の連携に関する調査研究【新規】 令和5年度予算額：10百万円	交通計画と都市計画等の連携による、コンパクト・プラス・ネットワーク*の形成を通じた、地方都市圏における持続可能な地域づくり戦略の実現に資する地域交通政策について、複数自治体の広域連携や人材育成を含めて検討するための基礎資料を作成する。（研究期間：令和5～6年度） ※人口減少・高齢化が進む中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせる、地域公共交通と連携したコンパクトなまちづくり。
③ 物流と都市・交通インフラの連携による環境負荷軽減策に関する調査研究【新規】 令和5年度予算額：10百万円	都市における物流の環境負荷軽減を確実に進めるため、欧州等の取組を参考に、ICT等を活用した物流と都市・交通インフラの連携等によるCO ₂ 排出量削減等の方策を検討するための基礎資料を作成する。（研究期間：令和5～6年度）
④ ポストコロナにおける移動ニーズに対応したビジネスジェット等の活用に関する調査研究 令和5年度予算額：5百万円	ポストコロナを見据え、利用者ニーズに対応した新たな航空需要の創出について、コロナ禍の影響が小さいビジネスジェット等の利用環境改善を図り、地域振興と地方空港の利用活性化を図るための方策を検討するための基礎資料を作成する。（研究期間：令和4～5年度）
豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり	
⑤ ICT活用によるモビリティサービスと都市交通の取組との連携に関する調査研究 令和5年度予算額：11百万円	Mobility as a Service (MaaS)等のICT技術によって収集した人や車両等の移動といった交通（移動）データの活用の実態や課題について国内外の状況を把握し、モビリティと都市交通の取組との連携に関するあり方やICT技術活用の観点からモビリティの改善を検討するための基礎資料を作成する。（研究期間：令和4～5年度）
⑥ 既存住宅活用の促進とその効果に関する調査研究 令和5年度予算額：7百万円	既存住宅の適切な活用（更新を含む）を妨げている要因と活用促進によりもたらされる効果を多方面から分析することにより、住宅ストックの適切な更新のあり方を検討するための基礎資料を作成する。（研究期間：令和4～5年度）
⑦ 公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究 令和5年度予算額：8百万円	公共空間活用が都市機能やエリアの価値、市民生活等に与える効果の検証や、官民一体による継続的かつ効果的な運営を可能とする手法、持続可能な地域経営に向けた行政支援のあり方を検討するための基礎資料を作成する。（研究期間：令和4～5年度）

【お問い合わせ先】国土交通省 国土交通政策研究所 鈴木、多田（内線202、112）

TEL：03-5369-6002（代表）、FAX：03-5369-6009

国土交通政策研究所

重点政策研究に関する令和5年度予算決定概要

【社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大】

①国・都市の発展段階等に応じたインフラシステム海外展開に関する調査研究

諸外国の発展段階（スマートシティ開発状況等）の情報を収集、整理し、我が国の今後のインフラ展開の戦略として活用できる基礎資料を作成します。



都市発展の初期段階



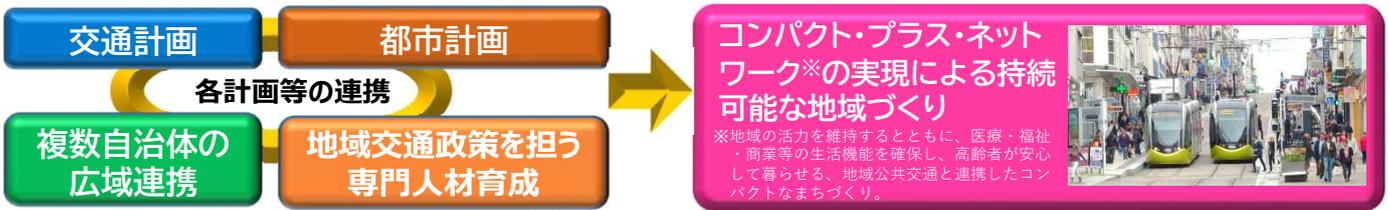
都市の発展・拡大段階



スマートシティの導入

②持続可能な地域づくり戦略に資する交通計画と都市計画等の連携に関する調査研究【新規】

交通計画と都市計画等の連携による、持続可能な地域づくり戦略の実現に資する地域交通政策について、広域連携・人材育成を含めて検討します。



③物流と都市・交通インフラの連携による環境負荷軽減方策に関する調査研究【新規】

都市における物流の環境負荷軽減を確実に進めるため、ICT活用等を通じた物流と都市・交通インフラの連携等によるCO2排出量削減等の方策を検討します。



④ポストコロナにおける移動ニーズに対応したビジネスジェット等の活用に関する調査研究

ビジネスジェット等の利用環境改善を図り、地方空港の利用活性化と地域振興を図るための方策を検討します。

ビジネスジェット



地方空港利用活性化



地域振興



国土交通政策研究所

重点政策研究に関する令和5年度予算決定概要

【豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり】

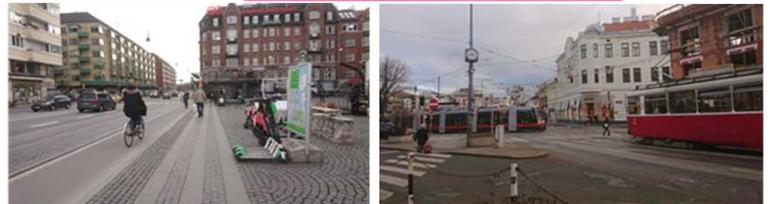
⑤ ICT活用によるモビリティサービスと都市交通の取組との連携に関する調査研究

Mobility as a Service (MaaS)等のICT技術によって収集した人や車両等の移動といった交通（移動）データの活用の実態や課題について把握し、ICT技術活用の観点からモビリティの改善を検討します。

MaaS等ICT技術活用



モビリティの改善



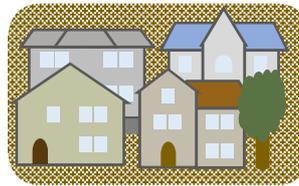
⑥ 既存住宅活用の促進とその効果に関する調査研究

既存住宅の活用を妨げている要因と活用促進による効果を多方面から分析し、住宅ストックの適切な更新のあり方を検討します。

1) 既存住宅に関する実態把握
(事業者・所有者インタビュー)

2) 流通障害要因と活用効果の分析

3) 住宅ストックの適切な更新の
あり方検討



居住目的のない空き家は
この20年間で1.9倍に増加



既存住宅ストックの
適切な活用・更新へ

⑦ 公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究

公共空間の活用による都市機能やエリアの価値向上などの効果の検証や、官民一体による持続可能な取組のための行政支援のあり方を検討します。



良質で利便性の高い
公共空間

滞在時間の増加・
交流人口の増加

エリア全体の価値
向上・周辺エリア
への波及